

平成18年5月26日

各位

会社名 株式会社JPホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 山口 洋
 (コード番号: 2749)
 問合せ先 取締役管理本部長 荻田 和宏
 (TEL 052-933-5419)

定款の一部変更について

平成18年5月26日開催の当社取締役会において、第14回定時株主総会への上程予定の上程議案を決議したことに伴い、定款の一部変更について、下記のとおり決議したのでお知らせいたします。

記

1. 定款の一部変更の理由

当会社の公告方法に関しまして、電子公告制度を導入するため。

会社法の施行によるみなし規定による変更のため。

会社法の施行にともない、機動的な会社経営に資するため取締役会の書面決議を導入、併せて会社と社外監査役との間で責任限定契約を締結することが可能となりましたので、関連条文へその旨の定めを追加するため。

会社法施行規則および会社計算規則の規定による変更のため。

会社法等の定めに合わせて、字句を改め、併せて、条文の変更のため。

2. 定款の一部変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所であります)

現 行 定 款	変 更 案
第1条～第3条(条文省略)	第1条～第3条(現行どおり)
(新 設)	(機 関)
	第4条 当社は、株主総会および取締役のほか 次の機関を置く。 (1)取締役会 (2)監査役 (3)監査役会 (4)会計監査人
(公告の方法)	(公告方法)
第4条 当会社の公告は、日本経済新聞に掲載する。	第5条 当会社の公告は、 <u>電子公告により行う。</u> <u>ただし、電子公告によることができない</u> <u>事故その他のやむを得ない事由が生じた</u> <u>ときは、日本経済新聞に掲載する方法に</u> <u>より行う。</u>

<p style="text-align: center;">第 2 章 株 式</p> <p>(発行する株式の総数)</p> <p>第 5 条 当社の発行する株式の総数は、59,000 株とする。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>第 6 条 当社は、<u>商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。</u></p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p>(基準日)</p> <p>第 7 条 当社は、毎年 3 月 31 日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載または記録された議決権を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とみなす。 前項のほか、必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告して、臨時に基準日を定めることができる。</p> <p>(名義書換代理人)</p> <p>第 8 条 当社は、株式および端株につき名義書換代理人を置く。 名義書換代理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定する。 当社の株主名簿、端株原簿および株券喪失登録簿は名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換ならびに端株原簿の記載または記録、その他株式および端株に関する事務は、これを名義書換代理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。</p>	<p style="text-align: center;">第 2 章 株式および端株</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第 6 条 当社の発行可能株式総数は、59,000 株とする。</p> <p>(自己の株式の取得)</p> <p>第 7 条 当社は、<u>会社法第 165 条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって同条第 1 項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。</u></p> <p>(株券の発行)</p> <p>第 8 条 <u>当社は、株式に係る株券を発行する。</u></p> <p>(基準日)</p> <p>第 9 条 当社は、毎年 3 月 31 日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載または記録された議決権を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。 前項に定めるほか、必要があるときは、取締役会の決議によってあらかじめ公告して、臨時に基準日を定めることができる。</p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第 10 条 当社は、株式および端株につき株主名簿管理人を置く。 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。 当社の株主名簿、端株原簿、株券喪失登録簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置き、その他株式および端株に関する事務は、これを株主名簿管理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。</p>
<p>第 9 条 ~ 第 11 条 (条文省略)</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p>(決議)</p> <p>第 12 条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合のほか、出席した株主の議決権の過半数で行う。 <u>商法第 343 条に定める特別決議は、総株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上で行う。</u></p>	<p>第 11 条 ~ 第 13 条 (現行どおり)</p> <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示)</p> <p>第 14 条 当社は、株主総会の招集に際し、株主参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従い、インターネットを利用する方法で開示することができる。</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第 15 条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合のほか、出席した株主の議決権の過半数をもって行う。 <u>会社法第 309 条第 2 項に定める決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分</u></p>

<p>(議決権の代理行使)</p> <p>第13条 株主は、議決権を有する他の株主を代理人として議決権を行使することができる。</p> <p>株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証する書面を当会社に提出しなければならない。</p> <p>(議事録)</p> <p>第14条 株主総会における議事の経過の要領およびその結果は、これを議事録に記載または記録し、議長および出席した取締役がこれに記名押印または電子署名を行う。</p>	<p>の2以上をもって行う。</p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第16条 株主は、議決権を有する他の株主1名を代理人として議決権を行使することができる。</p> <p>株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。</p> <p>(議事録)</p> <p>第17条 株主総会の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成し、議長ならびに出席した取締役および監査役は、これに署名もしくは記名押印し、または電子署名を行う。</p>
<p>第15条 (条文省略)</p> <p>(選任)</p> <p>第16条 取締役は、株主総会において選任する。</p> <p>取締役の選任決議は、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p>(条文省略)</p> <p>(任期)</p> <p>第17条 取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>補欠または増員で就任した取締役の任期は、現任取締役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第18条 取締役会の決議により、取締役の中から代表取締役1名を定める。</p> <p>取締役会の決議により、取締役社長1名、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができる。</p> <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第19条 取締役会は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役社長が招集し、その議長となる。</p> <p>(条文省略)</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第20条 (条文省略)</p> <p>取締役および監査役全員の同意あるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開くことができる。</p> <p>(取締役会の決議方法)</p> <p>第21条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、<u>出席した取締役の過半数で行う。</u></p> <p>(新設)</p>	<p>第18条 (現行どおり)</p> <p>(選任方法)</p> <p>第19条 取締役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>取締役の選任決議は、<u>議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p>(現行どおり)</p> <p>(任期)</p> <p>第20条 取締役の任期は、<u>選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>増員または補欠として選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了する時までとする。</p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第21条 取締役会の決議によって、取締役の中から代表取締役1名を選定する。</p> <p>取締役会の決議によって、取締役社長1名、専務取締役および常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第22条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集し、その議長となる。</p> <p>(現行どおり)</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第23条 (現行どおり)</p> <p>取締役および監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>(取締役会の決議方法等)</p> <p>第24条 取締役会の決議は、<u>議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</u></p> <p>当会社は、取締役会の決議事項につい</p>

<p>(取締役会の議事録)</p> <p>第 22 条 <u>取締役会における議事の経過の要領およびその結果については、これを議事録に記載または記録し、出席した取締役および監査役がこれに記名押印または電子署名を行う。</u></p> <p>(新 設)</p>	<p><u>て、取締役（当該決議事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が当該決議事項について異議を述べたときはこの限りでない。</u></p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第 25 条 <u>取締役会の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成し、出席した取締役および監査役は、これに署名もしくは記名押印し、または電子署名を行う。</u></p> <p><u>前条第 2 項の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成する。</u></p>
<p>第 23 条（条文省略）</p> <p>(報酬および退職慰労金)</p> <p>第 24 条 <u>取締役の報酬および退職慰労金は、株主総会の決議をもって定める。</u></p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第 25 条 当社は、<u>商法第 266 条第 12 項の規定により、取締役会の決議をもって、同条第 1 項第 5 号の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。</u></p> <p>当社は、<u>商法第 266 条第 19 項の規定により、社外取締役との間に、同条第 1 項第 5 号の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる。</u></p> <p>ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、600 万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれが高い額とする。</p>	<p>第 26 条（現行どおり）</p> <p>(報酬等)</p> <p>第 27 条 <u>取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。</u></p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第 28 条 当社は、<u>会社法第 426 条第 1 項の規定により、取締役会の決議によって同法第 423 条第 1 項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。</u></p> <p>当社は、<u>会社法第 427 条第 1 項の規定により、社外取締役との間に、同法第 423 条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。</u></p> <p>ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、600 万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれが高い額とする。</p>
<p>第 5 章 監査役</p> <p>第 26 条（条文省略）</p> <p>(選任)</p> <p>第 27 条 <u>監査役は、株主総会において選任する。</u></p> <p><u>監査役の選任決議は、総株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p>(新 設)</p>	<p>第 5 章 監査役および監査役会</p> <p>第 29 条（現行どおり）</p> <p>(選任方法)</p> <p>第 30 条 <u>監査役は、株主総会の決議によって選任する。</u></p> <p><u>監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p>(補欠監査役の予選の効力)</p> <p>第 31 条 <u>補欠監査役の予選の効力は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時</u></p>

<p>(任 期)</p> <p>第 28 条 監査役の任期は、<u>就任後 4 年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。</u> 補欠のため選任された監査役の任期は、<u>退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。</u></p> <p>(常勤監査役)</p> <p>第 29 条 監査役は、<u>その互選により常勤監査役若干名を定める。</u> (新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(報酬および退職慰労金)</p> <p>第 30 条 監査役の報酬および退職慰労金は、株主総会の決議をもって定める。</p> <p>(監査役の責任免除)</p> <p>第 31 条 当会社は、<u>商法第 280 条第 1 項の規定により、取締役会の決議をもって、監査役(監査役であったものも含む。)</u>の責任を法令の限度において免除することができる。 (新 設)</p> <p>(営業年度および決算期)</p>	<p><u>までとする。</u></p> <p>(任 期)</p> <p>第 32 条 監査役の任期は、<u>選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u> 補欠のため選任された監査役の任期は、<u>退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(常勤の監査役)</p> <p>第 33 条 監査役会は、<u>監査役の中から常勤の監査役を選定する。</u></p> <p>(監査役会の招集通知)</p> <p>第 34 条 監査役会の招集通知は、<u>会日の 3 日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u> <u>監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査役会を開催することができる。</u></p> <p>(監査役会の決議方法)</p> <p>第 35 条 監査役会の決議は、<u>法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</u></p> <p>(監査役会の議事録)</p> <p>第 36 条 監査役会の議事録は、<u>法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成し、出席した監査役は、これに署名もしくは記名押印し、または電子署名を行う。</u></p> <p>(監査役会規定)</p> <p>第 37 条 監査役会に関する事項は、<u>法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規定による。</u></p> <p>(報酬等)</p> <p>第 38 条 監査役の報酬等は、<u>株主総会の決議によって定める。</u></p> <p>(監査役の責任免除)</p> <p>第 39 条 当会社は、<u>会社法第 426 条第 1 項の規定により、取締役会の決議によって、同法第 423 条第 1 項の監査役(監査役であったものも含む。)</u>の責任を法令の限度において免除することができる。 <u>当会社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、社外監査役との間に、同法第 423 条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、600 万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。</u></p> <p>(事業年度)</p>
--	--

<p>第 32 条 当会社の営業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの年 1 期とし、<u>営業年度の末日を決算期とする。</u></p> <p>(利益配当)</p> <p>第 33 条 <u>利益配当は、毎決算期最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者および端株原簿に記載または記録された端株主に対しこれを行う。</u></p> <p>(中間配当)</p> <p>第 34 条 <u>取締役会の決議により、毎年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者および同日最終の端株原簿に記載または記録された端株主に対し、中間配当を行うことができる。</u></p> <p>(配当金等の除斥期間)</p> <p>第 35 条 <u>利益配当金または中間配当金が支払開始の日から満 3 年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払の義務を免れる。</u></p>	<p>第 40 条 当会社の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。</p> <p>(剰余金の配当)</p> <p>第 41 条 <u>剰余金の配当は、毎年 3 月 31 日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者および同日最終の端株原簿に記載または記録された端株主に対しこれを行う。</u></p> <p>(中間配当)</p> <p>第 42 条 <u>取締役会の決議によって、毎年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者および同日最終の端株原簿に記載または記録された端株主に対し、中間配当を行うことができる。</u></p> <p>(剰余金の配当等の除斥期間)</p> <p>第 43 条 <u>剰余金の配当および中間配当は、支払開始の日から満 3 年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払の義務を免れる。</u></p>
---	--

3 . 定款の一部変更効力の発生日

平成 1 8 年 6 月 2 9 日

以 上